

令和7（2025）年度
自己点検・評価報告書

令和8（2026）年3月
学校法人麻布獣医学園
麻 布 大 学

目次

序章.....	2
第1章 卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の達成状況.....	2
第2章 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の実施状況...7	7
第3章 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）の実施状況.....	12
終章.....	17
参考資料.....	18
各種方針（各部署の3つの方針）（URL）.....	19

序章

麻布大学（以下「本学」という。）は、令和6（2024）年度に公益財団法人大学基準協会（以下「大学基準協会」という。）の第3期認証評価を受審し、「適合」の評価を受けた。第4章「教育課程・学習成果」にあつては「麻布出る杭プログラム」、第7章「学生支援」にあつては「リメディアル教育・チューターによる個別指導」といった取組が「長所」としてそれぞれ高く評価された。一方、第5章「学生の受け入れ」にあつては一部学科の定員管理の状況について、同協会が示す目安に抵触していることから「是正勧告」とされた。「長所」とされた取組にあつては更に伸長させる一方、「是正勧告」の提言に対しては真摯に受け止め、令和10（2028）年度の改善報告時には改善が図られているよう努めることとしている。

令和6（2024）年度には、令和7（2025）年度からはじまる第4期認証評価を見据え、学修成果を基軸に据えた内部質保証となるようPDCAサイクルを改めて整備し、その実質化を図るため、「第4期認証評価に向けた麻布大学におけるPDCAサイクル」を策定した。令和7（2025）年度にあつては、この指針に基づき、教育研究会議において自己点検・評価に係る方針にアセスメントプランを定め、プログラム単位において、卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「3つの方針」という。）の達成状況・実施状況の検証を行い、その結果に基づいて全学的な観点から自己点検・評価を実施した。今後は、3つの方針の達成状況・実施状況の検証を中心とした自己点検・評価及びその結果に基づく改善・向上を毎年実施することで、学修者本位の教育の推進に向けて取り組むこととする。

(参考) 第4期認証評価に向けた麻布大学におけるPDCAサイクル

■ 大学基準に基づく質保証	認証評価				改善報告			認証評価
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
実施項目								
点検・評価結果及び改善状況を踏まえた学長方針	○	○	○	○	○	○	○	○
学長方針に基づく部局による教育研究活動	○	○	○	○	○	○	○	○
学長方針に基づく部局長目標管理報告書	○	○	○	○	○	○	○	○
大学基準に基づく点検・評価			○			○	○	
アセスメントプラン（学修成果）に基づく点検・評価	○	○	○	○	○	○	○	○
点検・評価結果に基づく学長改善指示	○	○	○	○	○	○	○	○
教員活動状況報告書(詳細版)※に基づく点検・評価			○			○		
教員活動状況報告書(簡易版)※に基づく点検・評価	○	○		○	○		○	○
外部評価委員会による点検・評価	○	○	○	○	○	○	○	○

※「詳細版」にあつてはティーチング・ポートフォリオ作成に当たつてのFDを実施した上で、教育の責任、理念、方法及び目標等を含む全ての項目について点検・評価を実施する。「簡易版」にあつてはFDは実施せず、一部内容を抜粋して点検・評価を実施する。なお、ティーチング・ポートフォリオは毎年大学ホームページで公表することとする。

第1章 卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の達成状況

1. 現状説明

(1) 学士課程

① 検証方針

主観的及び客観的な学修状況に基づき、卒業生（6年制：令和元（2019）年度入学生、4年制：令和3（2021）年度入学生）や卒業年次生卒業生（6年制：令和2（2020）年度入学生、4年制：令和4（2022）年度入学生）を対象（完成年度を迎えていない獣医保健看護学科を除く。）に、ディプロマ・ポリシーを達成しているかを検証する。加えて、同方針が、当該学科の目的の達成や人材育成に係る社会からの要請も踏まえて設定されているものかを確認する。

② 評価指標

- ア. ディプロマ・ポリシー※に明示した学修成果の各項目※における総合的な修得度及び教育課程構成比率（同方針の学修成果との関連度を示すカリキュラムマップと学生の各科目の成績データにより解析した学修成果の修得量及び修得率）
- イ. サイエンスリテラシーテスト（情報精査力やデータ利用スキルといった専門性の土壌となる科学基礎力を測定する、本学独自のアセスメントテスト）
- ウ. コンピテンシーテスト（外向性、発想力、計画実行力といった行動特性を主観的に評価する、本学独自のアセスメントテスト）
- エ. 学位授与数・標準年限卒業率
- オ. 就職率・大学院進学率・国家試験合格率

カ. GPA

キ. 卒業生調査・企業調査

ク. 在学生調査

獣医学科においては、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の修得率は、4つの項目のいずれも、卒業生にあっては約75%から約88%、卒業年次学生にあっては約70%～約76%と高い水準で培われているとともに、学生個人の主観的な評価である在学生調査結果においてもおおむね9割以上の学生が「修得している」旨の回答が得られている。また、国家試験合格者数、合格率いずれも獣医系私立大学トップであったことから、主観的・客観的のいずれの指標においても、高い水準で学修成果を修得できていると言える。特に、国家試験合格者数及び合格率にあっては、正課教育「総合獣医学」における試験の得点率と国家試験合格率に相関が見受けられたため、国家試験サポート委員会を中心に、当該授業や授業外でのきめ細やかな補講を実施したことにより実現したもので、改善・向上に向けた取組が有効であったと判断できる。一方、サイエンスリテラシーテストの得点率は7割以下であり、獣医師国家試験に直結しない分野に対する修学意欲の低さがうかがえる。また、企業調査結果では協調性の高さが評価されているものの、コンピテンシーテストではリーダーシップの平均値がやや低いことから、将来的に獣医学分野をけん引する人物を育成するという観点に鑑みれば、やや課題である。なお、大学院進学率については、6年制であり、修士課程がないこと、社会人を經由して大学院（博士課程）に進学する傾向が多く、学部から直接大学院に進学することは少ないためであり、現状特段問題とは言えないと考えられる。

動物応用科学科において、卒業生の学修成果は、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の修得率が約69%～約72%となり、全学目標値（70%）をほぼ上回るとともに、年次進行に応じた向上が図られている。サイエンスリテラシーテスト及びコンピテンシーテストでも記述力及び読解力の向上、専門的な知識・技能の基盤となる科学的基礎知識の伸長が認められる。また、標準年限卒業率82%、就職率98%は、いずれも全国水準と同等以上である。累計GPAも改善傾向にあり、在学生調査結果でも学生個人の評価として、ディプロマ・ポリシー修得度及び成長実感度は95%前後と高い水準にあることから、同方針を達成していると言える。なお、社会からの人材育成に係る要請との整合性についても検証したところ、企業調査結果では、現代の職場で特に重視されるのは親和力や協働力といったジェネリックスキルであることが示されている。動物応用科学科のディプロマ・ポリシーはこれらの資質の涵養を明確に位置付け、ゼミや卒業研究、キャリア教育を通じて学生が協働し、問題解決力やコミュニケーション能力を獲得できるよう設計されている点は、社会的要請と同方針が整合していると考えられる。卒業年次学生にあっては、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果が卒業生に比べやや低下している状況にあるなど、一部改善を要する課題はあるものの、総合的に勘案すれば、専門教育とジェネリックスキルをバランスよく修得し、社会的要請に応え得る人材を育成していると判断できる。

臨床検査技術学科において、卒業生にあっては、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の平均修得率が66.4%であり、全学目標（70%）にやや届いておらず、直接評価指標としては課題が見受けられるものの、年次進行に応じて向上が図られていることが認められること、在学生の主観的な評価である成長実感度やディプロマ・ポリシー修得度が高い水準

にあることから、学生が成長を実感しながら学修成果を修得しつつある状況にあると言える。また、卒業年次学生については、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の平均修得が約 70%と全学目標に達しているほか、成長実感度も年々向上が図られていることが確認できる点は評価できる。さらに、コンピテンシーテストの結果に基づき、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果に掲げる主体性や実行力が涵養できていることから、教育課程の履修を通じて、学生の意欲と学修成果の向上自体は図られていると判断できる。ただし、卒業生の標準年限卒業率が約 60%と低調であることは大きな課題である。今後は、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の改善傾向を維持・伸長させるとともに、標準年限卒業率の大幅な改善を図るため、学修支援の充実や順次性や体系性に配慮した教育課程の再編成に向けた取組が求められる。

食品生命科学科において、卒業生にあつてはディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の学修成果は約 60%～66%、卒業年次学生にあつては約 62%～64%の修得率であり、年次進行に応じて向上が図られているものの、いずれも全学目標（70%）には至っておらず、学生の主観的評価も同様の結果が示されていることは課題である。一方、サイエンスリテラシーテストは得点水準こそ低いものの、卒業生・卒業年次学生のいずれも年次進行に応じて総合点数（基礎知識）の着実な向上が認められる。また、コンピテンシーテストや在学生調査結果は、主体性、外交性、実行力等、学修成果に掲げる態度・志向性を中心に、入学時から卒業時まで継続的な成長が図られており、PBL 型授業、実験・実習、企業連携科目等、食品生命科学科において重視している教育手法が有効に機能していると考えられる。さらに、直近卒業生の就職率は、全国理系大学平均（97.3%）を下回る 92%であったものの、就職先は食品企業、品質管理部門を中心に多領域に広がっており、食品科学・生命科学分野で求められる基礎学力、専門性、実験技能及び課題解決能力を備えた人材を一定数育成できていると言える。今後は、学生自らが学修成果の修得を実感しながら、学修成果を着実に身に付けられるよう、指導方法の工夫等の改善が必要であるとともに、現状の学修成果の到達状況及び変化する社会的ニーズを総合的に考慮し、ディプロマ・ポリシーを改正の上、より汎用的で実社会での活躍を見据えたものとなるよう再整理することが求められる。

環境科学科においては、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果やサイエンスリテラシー・コンピテンシーテストの結果は年次進行に応じて向上が認められるほか、就職率・大学院進学率の改善傾向にある。また、GPA や在学生調査における成長実感度も例年と著変がなく、安定していると言える。ただし、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果は、卒業生、卒業年次学生いずれも約 60%にとどまり、全学目標（70%）には達しておらず、サイエンスリテラシーテストの得点率も良好とは言えない状況にある。標準年限卒業率や学生の主観的な評価であるディプロマ・ポリシー修得度に関する在学生調査結果も、わずかに悪化していることから、教育課程の履修を通じて学修成果の向上は認められるものの、その修得度には課題がある。社会、特に民間企業が認める卒業生の強みとなるコンピテンシーについて、卒業生にあつては在学期間中に成長が認められる一方、卒業年次学生はその成長度合が弱く、各評価指標の悪化が危惧されるため、その対策が強く期待される。

以上のことから、獣医学部にあつては、一部課題はあるものの、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果や国家試験合格率、学生の主観的な評価等に鑑みれば、ディプロマ・ポリシーをおおむね高い水準で達成していると言える。一方、生命・環境科学部にあつては、間

接評価指標である学生の主観的な評価は良好であるものの、直接評価指標であるディプロマ・ポリシーに明示した学修成果が総じて低く、学生の成長実感と客観的な評価に差が生じていると考えられるため、課題である。さらに、臨床検査技術学科にあっては、標準年限卒業率が全学で最も低く、改善に向けた取組が求められる。

(2) 博士前期課程・博士課程・博士後期課程

① 検証方針

修了生（博士課程前期：令和 5（2023）年度入学生、博士課程：令和 3（2021）年度入学生、博士後期課程：令和 4（2022）年度入学生）の学修状況に基づき、ディプロマ・ポリシーを達成しているかを検証する。

② 評価指標

- ア. 学位授与数・標準年限修了率
- イ. 学位論文におけるルーブリック評価
- ウ. 最終試験におけるルーブリック評価
- エ. 論文発表件数（博士課程・博士後期課程）
- オ. 学会発表件数
- カ. 就職率（・就職分野）（博士課程・博士後期課程）

獣医学専攻（博士課程）においては、直近 3 か年修了生のルーブリック評価結果に基づけば、標準年限内修了者数はそれぞれ 6 人（標準年限修了率 100%）、5 人（標準年限修了率 100%）、4 人（標準年限修了率 44.4%）である。また、学位論文のルーブリック評価平均点はそれぞれ 27.9 点、25.3 点、27.0 点、最終試験の同平均点はそれぞれ 24.4 点、21.5 点、24.0 点である。これらの指標は、若干の変動がみられるものの、特にルーブリック評価平均点数はいずれも修了時点において期待される学修成果を修得できていると言える。ただし、令和 3（2021）年度入学生の標準年限修了率が、前年度までと比較して大幅に低下していることは課題である。

動物応用科学専攻博士前期課程においては、標準年限内学位授与数は 34 人中 32 人（標準年限修了率 94.1%）、学位論文のルーブリック評価平均点は 21.1 点、最終試験のルーブリック評価平均点は 20.8 点、学会発表平均件数は一人当たり 1.2 回、就職率は 96.9%である。また、同専攻博士後期課程においては、標準年限内学位授与数は 1 人中 1 人、学位論文のルーブリック評価平均点は 28.0 点、最終試験のルーブリック評価平均点は 24.0 点、論文発表平均件数は 1 件、就職率は 100%であることから、博士前期課程及び博士後期課程のいずれもディプロマ・ポリシーを達成し、修了時に期待される水準に到達していると言える。

環境保健学専攻博士前期課程においては、学位論文及び最終成績の評価は、各項目で「4」以上で、学修成果を高い水準で修得していると言える。ただし、修業年限修了者のうち学会発表者の割合は 37.5%にとどまるなど、学会発表の件数が少ないのは課題である。研究の進捗状況に違いがあるためと推定されるが、課程修了までには、全員が学会発表を行うよう更なる指導に取り組むこととする。

以上のことから、各研究科・各専攻において一部課題が認められるものの、ディプロマ・ポリシーを達成していると判断できる。

2. 長所・特色

獣医学科において、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の修得率及び国家試験合格率、在学生調査結果の直接評価指標・間接評価指標のいずれにおいても高い水準で学修成果を修得できていると言える。また、各種アセスメントを通じて、教育方法の改善に努めるとともに、その結果を創出していることは、自己点検・評価や改善・向上に資する取組の有効性の観点で高く評価できる。

また、動物応用科学科においても、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の修得率、サイエンスリテラシー・コンピテンシーテスト及び在学生調査結果の直接評価指標・間接評価指標のいずれにおいても、卒業時に期待される学修成果の水準を上回る成果を創出している。加えて、社会的な要請に基づき、ディプロマ・ポリシーにジェネリックスキルの涵養を明確に位置付け、専門教育とジェネリックスキルをバランスよく修得し、社会的要請に応え得る人材を育成している。

3. 課題・問題点

生命・環境科学部において、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の修得率を中心に、特に直接評価指標の修得に課題が見受けられる。特に、臨床検査技術学科の標準年限卒業率は問題であり、学修支援の充実や順次性や体系性に配慮した教育課程の再編成に向けた取組が求められる。

4. まとめ

ディプロマ・ポリシーの達成状況は、獣医学部、獣医学研究科及び環境保健学研究科にあつては、直接評価指標及び間接評価指標を組み合わせた結果、おおむね達成していると判断できる。また、有効性の観点で、一部学科における教育改善に向けた取組については、結果に結び付いていることから、特に評価できる。一方、生命・環境科学部にあつては、教育手法等により一定の成果は認められるものの、改善を要する課題があり、改善・向上に向けた取組を継続的に進め、学修成果の向上を図る必要がある。

第2章 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)の実施状況

1. 現状説明

(1) 学士課程

① 検証方針

主観的及び客観的な学修状況に基づき、在学生（6年制：令和2（2020）年度以降入学生、4年制：令和4（2022）年度以降入学生）を対象に、カリキュラム・ポリシーに沿って、教育課程が適切に編成され、授業等が実施されているか、学生の学修の進捗が図られているかを検証する。

② 評価指標

- ア. ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の各項における教育課程構成比率
- イ. GPA
- ウ. 進級率（留年率）・退学率・休学率
- エ. 授業外学習時間
- オ. 科目成績
- カ. 在学生調査
- キ. ティーチング・ポートフォリオ

獣医学科においては、成長実感度や学生生活の充実度は9割を超えているほか、累計GPAも年次ごとに極端な増減が見受けられないことから、カリキュラム・ポリシーに基づき、おおむね適切に編成・実施ができていると言える。なお、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の教育課程構成比率に偏りが見受けられるものの、当該学科の教育課程は「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づいて編成されており、各ディプロマ・ポリシーに関わる科目配分は偏らざるを得ないことに鑑み、特段問題はないと判断する。ただし、制度設計上の課題は散見される。具体的には、合理的配慮申請者が増加しているほか、同一学年・休学者の在学年限が撤廃されたことを受け、留年率及び休学率が前年度対比で悪化している。また、留年の可能性がある学生を学生指導委員会で抽出し、担任や研究室担当教員から指導を行っているが、十分な効果が現れているとは言えない状況である。さらに、4年次までは、学生の成績状況に応じて、基礎科目を修得していない状態でカリキュラムツリー上では上位の関連科目を履修するなど、重複履修を認めざるを得ない状況である。体系性や順次性を担保するためにも、3年次の進級に全ての科目の単位を修得することを要件とするなど、重複履修者を減らす措置を講じる必要がある。

獣医保健看護学科においては、設置2年目であり、データの蓄積が十分にできていないことを考慮する必要はあるものの、累計GPAにあっては、年次進行に応じた極端な差は生じておらず、成長実感度にあっては約87%、学生生活充実度にあっても約92%と相応に高い水準である。加えて、カリキュラム・ポリシーに掲げているとおり、ICTを活用した教育も展開されていることから、同方針に基づいて教育課程を編成・実施していると言える。ただし、授業外学習時間が理系大学の平均値を下回っていることに加え、科目間で成績評価に大

きなばらつきが認められる。修得を求めている知識・技能について、学生によっては得意・不得意の分野が発生していることが懸念されるため、国家試験に合格し得る学力を着実に身に付けさせる観点からも、教育内容及び方法の改善に取り組む必要がある。

動物応用科学科においては、累計 GPA や科目成績に大きな差は見られず、留年率・退学率も改善傾向にある。卒業研究やゼミ活動を通じて、学生が主体的に研究活動に取り組む機会となっており、授業外学習時間の増加や研究活動時間が全学平均を上回る成果につながっている。在学生調査結果でも学生生活充実度は 88%、成長実感度は 91% と高い水準を示しており、教育活動が学生の成長と充実感に結び付いている。さらに、アクティブ・ラーニング導入実績及び ICT 活用実績がいずれも 90% に達しており、多様な教育手法を効果的に組み合わせた授業運営が進展している。以上のことから、カリキュラム・ポリシーに基づき体系的に編成され、基礎から専門へと段階的に学修成果を積み上げられる仕組みが整っていると見える。ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果は、教育課程の構成比率に一部偏りが認められるものの、新たに改正した教育課程では、この改善についても着手したところであり、自己点検・評価を通じて教育改善を図ることもできていることは特に評価できる。

臨床検査技術学科においては、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の教育課程構成比率に偏りが生じているものの、標準年限の中で、臨床検査技師養成課程としての専門教育の質を担保するため、構造的に発生するものであり、特段の問題がないと判断する。今後の課題は、臨床検査技師資格取得のための知識教育を維持しながら、実験・実習科目において、知識や理解、専門技能のみにとどまらない態度や志向性の修得につながるよう、検査データの説明機会や異常値から病態を推察し発表する機会等、プロセスを強化することで、コンピテンシーの向上につながるよう取り組むこととする。また、1 年次累計 GPA から 2 年次以降の累計 GPA にやや差が生じており、順次性等に問題がある可能性があることに鑑み、教育課程を検証し、その結果に基づき、必要に応じた改正が期待される。

食品生命科学科においては、累計 GPA 平均値や単位未修得者の割合について、年次進行や入学年次による大きな差はなく、在学生調査では、学生生活充実度、成長実感度のいずれも 86% の学生が充実又は実感していると回答している。また、研究活動時間は全学平均を上回っており、2 年次以降では改善もみられることから、高学年次では主体的な研究活動が一定程度進展している。さらに、アクティブ・ラーニング及び ICT 活用の導入実績は 89% と高く、学修者本位の教育の発展に向け、教育改善が継続的に進められていると言え、カリキュラム・ポリシーに基づき、適切に教育課程を編成・実施していると言える。一方、令和 6（2024）年度の留年率（3%）、休学率（2%）、退学率（4%）について、前年度と比較して休学率・退学率がやや悪化し、特に 1～3 年次に集中している。授業外学習時間も、理系大学平均を下回り、前年度対比でも悪化していることから、休学率・退学率や授業外学習時間の低迷などを改善するため、特に低学年次に対する学修支援の更なる強化を図る必要がある。今後は教育推進センターと連携し、初年次教育及び基盤科目の補助指導の充実、修学支援体制の強化に向けた取組を期待する。

環境科学科においては、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果をバランス良く修得できるように編成されている。また、在学生の成績評価は 1 年次から 4 年次まで比較的安定していること、2 年次以降極端に中退者が多い年次も認められないことに鑑みれば、教育課程の体系性や順次性が担保されていると言える。また、中退率は全学平均対比では依然として高いものの改善しているほか、授業外学習時間も理系大学平均対比では劣後しているものの、

改善が認められる。研究活動時間は、2年次以降全学平均を上回っており、環境科学科の教員が、「課題研究」「卒業研究」「麻布出る杭プロジェクト」に注力している様子がうかがえる。このほか、アクティブ・ラーニングの導入やICTの活用実績も高く、教育課程に関する編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、適切に実施していると言える。

以上のことから、各学科において教育課程編成・実施の方針に沿っておおむね適切に教育活動が行われていると判断できる。ただし、獣医学科にあっては、カリキュラムツリーにおいて下位・上位の科目を重複履修せざるを得ないという、制度上の課題が認められる。また、臨床検査技術学科にあっては、順次性を検証する必要があるほか、食品生命科学科にあっては、留年率及び退学率の改善に向け、初年次教育及び基盤科目の補助指導の充実、修学支援体制の強化に向けた取組が求められる。

（2）博士前期課程・博士課程・博士後期課程

① 検証方針

在学生（博士課程前期：令和6（2024）年度入学生、博士課程：令和4（2022）年度入学生、博士後期課程：令和5（2023）年度入学生）の学修状況に基づき、カリキュラム・ポリシーに沿って、学修の進捗が図られているかを検証する。

② 評価指標

- ア. 科目成績
- イ. 論文発表件数（博士課程・博士後期課程）
- ウ. 学会発表件数
- エ. 授業評価アンケート

獣医学専攻（博士課程）においては、令和7（2025）年度在学中の大学院学生における修得単位数及び各科目の成績について、全体として修了判定結果はおおむね良好と言える水準にある。

動物応用科学専攻において、博士前期課程にあっては、修得した科目の成績のバラつきはあるものの、53人中50人の大学院学生が修了認定に係る単位を30単位以上修得し、博士後期課程にあっても優秀な成績を収め、修了している。なお、学会発表件数について、IR資料とのかい離が発生している可能性があり、情報集約の方法については検討を要する。授業評価アンケートにおいて、おおむね満足度は高いものの、一部の評価結果を踏まえ、研究指導体制の改善に取り組んでいる。具体的には、令和7（2025）年度も継続して中間発表の振り返り時に、審査コメントで指導が多い学生に対し、研究科長と専攻主任が研究の進捗確認及びアドバイスをを行う機会を設けている。また、研究指導で大学院学生からの相談対応が必要な場合は、主指導教員だけでなく副指導教員にも参画してもらうため、研究科教授会において、副指導教員の役割や在り方について、構成員に改めて共有するなど、客観的な資料に基づき、適切に改善・向上を図るための対策を講じている点は評価できる。

環境保健学専攻博士前期課程においては、単位修得に問題はなく、優秀な成績を収めてい

ることに加え、研究指導に関する満足度は高い状況にある。一方、修業年限修了者のうち学会発表者の割合は37.5%にとどまるなど、学会発表件数が少なく、カリキュラム・ポリシーに基づき、学内外の研究発表を積極的に推進するプログラムを設置する必要があるが、現在学長改善指示に従い、改善を図っているところであり、自己点検・評価結果に基づいて教育改善が進められていると言える。ただし、授業評価アンケート結果では、授業内容、演習及び実習内容がシラバスと一部一致していないという指摘がなされているため、シラバスの点検・評価への取組が期待される。博士後期課程においても、単位修得に問題はなく、優秀な成績を収めているが、現在在籍している大学院学生にあっては、論文発表及び学会発表の記録がなく、学内外の研究発表を積極的に推進するプログラムを設置する必要がある。ただし、前述のとおり、IR 資料とのかい離が発生している可能性があり、情報集約の方法について検討を要する。

以上のことから、各研究科・各専攻においてカリキュラム・ポリシーに沿っておおむね教育活動が行われていると判断する。

2. 長所・特色

学士課程においては、総じて成長実感度が高く、カリキュラム・ポリシーに沿って教育課程を編成するとともに、各学科において学修意欲の向上や学修成果の修得に資する取組が行われている。特に、動物応用科学科にあっては、多様な教育手法を効果的に組み合わせた授業運営が進展し、教育活動が学生の成長と充実感に結び付いている点は評価できる。

また、博士前期課程・博士課程・博士後期課程においては、自己点検・評価結果や客観的なデータに基づいた教育改善が図られている。

3. 課題・問題点

臨床検査技術学科にあっては、教育課程の順次性等に問題がある可能性があることに鑑み、教育課程を検証し、その結果に基づき、必要に応じて改正を求める。また、休学率、留年率及び退学率の悪化が見受けられる一部の学科にあっては、修学支援を要することが想定されるため、教育方法開発センター等とのより強固な連携を期待する。さらに、授業時間外学習時間の改善を要する学科が多く、単位の実質化の観点から、シラバスの記載内容や学生への説明方法の工夫など、改善を要する状況にある。

博士前期課程・博士課程・博士後期課程においては、IR 資料と実態のかい離が生じていることは、客観的な根拠に基づいた正確な自己点検・評価に支障をきたすため、情報集約の方法について改善を求める。

4. まとめ

教育課程編成・実施方針に沿った教育活動の実施状況については、おおむね実施できているものの、一部の学科にあっては学修成果を着実に培うための順次性を検証する必要があるほか、長年の課題である休学率、留年率、退学率及び授業時間外学習時間の改善に向けた

取組が求められる。

各種評価指標を活用して検証を行い、教育課程の再編成や指導方法の改善を図るなど、各課程においてPDCAサイクルを機能させている。今後も同様に取り組むことができるよう、教育研究会議において、教育改善に向けた情報提供や部局間調整といった内部質保証推進組織としての役割を果たすこととする。

第3章 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）の実施状況

1. 現状説明

(1) 学士課程

① 検証方針

主観的及び客観的な学修状況並びに入学者選抜の実績に基づき、入学生及び在学生（令和7（2025）年度以前入学生）を対象に、アドミッション・ポリシーに沿って学生を確保できているか、入学者選抜は妥当かつ適切に行われているかをそれぞれ検証する。

② 評価指標

ア. GPA

イ. プレースメントテスト

ウ. 進級率（留年率）・退学率・休学率

エ. 入学者アンケート

オ. 入学試験結果

獣医学科においては、1年次前期累計 GPA 平均値は改善傾向にあり、選抜区分間において差も認められない状況にある。また、アドミッション・ポリシーに合致していると回答した学生もほぼ100%であることから、選抜機能が十分働き、妥当性のある入学者選抜を実施することで、アドミッション・ポリシーに基づいて基礎学力の高い学生を受け入れることができていると言える。ただし、いくつかの課題も散見される。まず、プレースメントテストの成績は入学後の成績と相関がないことから、入学前教育を見直す必要がある。低学年次における専門科目の GPA が低い理由として、入学者の多くが小動物臨床を志す傾向があり、獣医学科における学問体系を十分に理解しておらず、産業動物臨床や公衆衛生に対する理解がやや不足している可能性がある。今後は、入学前教育において、教育課程が幅広い専門科目から編成されていることを教授し、修学意欲を高める措置を講じる必要がある。

獣医保健看護学科においては、令和6（2024）年度入学生と令和7（2025）年度入学生の GPA やプレースメントテスト結果を比較した場合、令和7（2025）年度入学生の方が全体として成績が高く、より高い得点を獲得している。この要因として、総合型選抜及び学校推薦型選抜で課している口頭試問の設問内容の統一化を図り、教員間で評価に差が生じないように措置を講じたことに加え、アドミッション・ポリシーに即した質問項目をより詳細に設定したためと考えられる。これらの改善を通じて、当該学科が求める資質・能力を有する入学生の受入れに向け、より適切に選抜・確保できる環境・仕組みになりつつあると言える。

動物応用科学科においては、1年次前期時点の累計 GPA 平均値は過年度と比較して改善しており、一定の学修成果を修得していることが確認できる。入学者アンケート結果でも、アドミッション・ポリシーに掲げる人物像をおおむね満たしていることに加え、第一志望での入学者割合も84%と高く、当該学科の学びの内容を理解し、修学意欲の高い学生を受け入れていると判断できる。また、プレースメントテストについては期待水準を満たしているとは言い難いものの、在学生全体では GPA の差は大きくなく、入学後の教育を通じて一定

の水準に収斂している。さらに、留年率3%、休学率2%及び退学率2%はいずれも低い水準にあり、入学者が教育課程におおむね適応していると認められるため、入学後も教育課程に対応できる基礎的な知識・技能・素養を備えた学生を受け入れることができていると言える。

臨床検査技術学科においては、一般選抜入学者は入学時学力こそ高いものの、留年・退学率が高く学修成果が伸び悩んでいる一方、総合型選抜及び学校推薦型選抜（指定校制）の入学者は、成績が良好かつ退学率も低いことから、アドミッション・ポリシーに掲げる求める人物像に合致し、カリキュラム・ポリシーに基づき編成・実施する教育課程に高い水準で適合していると判断できる。今後は、学校推薦型選抜（指定校制）での入学者確保の維持・強化を図るとともに、一般的な基礎学力、人物評価が担保されやすい学校推薦型選抜入学試験（公募制）の志願者増加を更に目指す必要がある。一方、人物像を含めた多面的な評価がやや難しい一般選抜にあっては、入学前のミスマッチを解消し、中退率改善に結び付けるため、オープンキャンパスにおける実施内容の改善やウェブサイトを通じたカリキュラム公開を積極的に行うことで、教育内容や臨床検査技師を目指すに当たり必要な資質等を事前に深く理解できる機会を提供し、志願者自らが適性を判断できるような広報戦略の再設計を行う必要がある。

食品生命科学科においては、累計 GPA 平均値は入学試験区分間で著しい差がみられず、入試方式ごとの平均点にも大きな差もないことから、選抜区分間の公平性は維持されている。また、入学者アンケートでは、求める人物像に合致していると回答した割合がいずれも高い水準にあることに加え、第一志望入学者は92%に達していることから、アドミッション・ポリシーに基づいた学生募集及び入学者選抜の妥当性は十分にあり、学修に求められる態度・意欲を備えた入学者を確保していると言える。一方、総合型選抜及び学校推薦型選抜をはじめ、筆記試験を課さない選抜区分での受入れが多いため、プレースメントテスト平均点は入学時点の基礎学力として期待する水準に達しているとは言えず、アドミッション・ポリシーに掲げる基礎学力を有しているとは必ずしも言えない状況にあるため、入学前準備教育や初年次教育の充実など、基礎的学力の補完に向けた取組が求められる。

環境科学科においては、入学者アンケート結果により、アドミッション・ポリシーに照らした能力又は意欲の把握・評価は、いずれも90%以上と高く、第一志望と回答している入学者の割合も増加していることから、環境科学科における学びを理解し、意欲の高い学生の確保はできていると言える。ただし、GPA、プレースメントテストの結果に基づけば、入学試験ごとに基礎学力の差が認められるため、意欲は問題ないものの、基礎学力に不安がある、又は高校から大学への学びの転換又は接続ができていない可能性がある。このことが、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の修得に課題があることの最大の要因であると考えられるため、入学者選抜の工夫はもちろんのこと、入学前準備教育や初年次教育の強化を図る必要がある。

以上のことから、各学部・各学科において入学者受入れの方針に基づき、おおむね適切に入学者選抜が行われているものの、一部改善を要する課題が認められる。特に食品生命科学科及び環境科学科においては、意欲は問題ないものの、基礎学力自体が不足している状況で、入学生を受け入れていることに鑑みれば、入学前準備教育や初年次教育の強化のみならず、抜本的な改革を要する状況にある。

なお、令和7（2025）年5月1日時点における、収容定員充足率及び5年平均入学定員充足率については表1のとおりであり、一部学科において、大学基準協会が示す改善課題の目安に抵触しており、ディプロマ・ポリシーの達成に向け、カリキュラム・ポリシーに沿って教育活動を十分に実施する観点から、改善を要する。

表1 各学科別収容定員充足率・5年平均入学定員充足率

学部・学科	収容定員充足率		5年平均入学定員充足率	
獣医学部	1.19	－	1.18	－
獣医学科	1.24	改善課題	1.22	改善課題
獣医保健看護学科	1.12	－	1.13	－
動物応用科学科	1.15	－	1.16	－
生命・環境科学部	1.05	－	1.04	－
臨床検査技術学科	1.22	改善課題	1.21	改善課題
食品生命科学科	0.83	改善課題	0.91	－
環境科学科	1.05	－	1.02	－
学部総計	1.14	－	1.11	－

（2）博士前期課程・博士課程・博士後期課程

① 検証方針

入学者選抜の実績に基づき、入学生及び在学生（令和7（2025）年度以前入学生）を対象に、アドミッション・ポリシーに沿って学生を確保できているか、入学者選抜は妥当かつ適切に行われているかをそれぞれ検証する。

② 評価指標

- ア. サイエンスリテラシーテスト
- イ. コンピテンシーテスト
- ウ. 入学試験結果

獣医学専攻（博士課程）においては、令和7（2025）年度入学試験結果は、面接評価の平均点はおおむね同水準であり、英語試験平均点が上昇するなど、良い傾向が見受けられる。

動物応用科学専攻博士前期課程においては、入学者は36人（うち1人は秋入学者）であり、前年度対比でわずかながら増加した。このうち、早期履修者は11人で、前年度の14人からは減少したものの、令和7（2025）年度にあっても、博士前期課程入学者数を高い水準で維持することができた要因の一つとして、早期履修制度による効果が挙げられる。入学試験の英語及び面接評価において期待する水準を満たす学生を受け入れているものの、前年度入学者対比でわずかながらも減少しているため、大学院における教育・研究指導への影響を注視する必要がある。博士後期課程の入学者は3人で、前年度の入学者がいなかったため、比較はできないものの、入学試験面接評価結果は高い水準にある。

環境保健学専攻博士前期課程においては、令和7（2025）年度入学者は、令和6（2024）年度入学者対比で、専門科目、英語のいずれも低下しているが、専門科目にあっては高い水

準を維持している状況にある。一方、入試制度の変更により解消することが期待できるものの、英語は平均点自体が低く、博士後期課程にあっても同様の傾向にあるため、改善に向けた取組とその経過の検証が求められる。

以上のことから、各研究科において入学者受入れの方針に基づき、おおむね適切に入学者選抜が行われているものの、一部改善を要する課題がある。なお、令和7（2025）年5月1日時点における、収容定員充足率は表2のとおりであり、現状大学基準協会が示す是正勧告及び改善課題の目安に抵触しておらず、適正水準の範囲内にあると言える。

表2 各専攻別収容定員充足率・5年平均入学定員充足率

課程・専攻		収容定員充足率		5年平均入学定員充足率（参考）	
修士課程	獣医学研究科	1.43	—	1.50	—
	動物応用科学専攻	1.43	—	1.50	—
	環境保健学研究科	1.21	—	1.37	—
	環境保健科学専攻	1.21	—	1.37	—
	研究科総計	1.37	—	1.47	—
博士課程	獣医学研究科	0.73	—	0.63	—
	獣医学専攻	0.80	—	0.72	—
	動物応用科学専攻	0.50	—	0.40	—
	環境保健学研究科	0.50	—	0.40	—
	環境保健科学専攻	0.50	—	0.40	—
	研究科総計	0.71	—	0.60	—

2. 長所・特色

学士課程においては、いずれもアドミッション・ポリシーに掲げる求める人物像に合致している学生を受け入れている点は評価できる。特に、獣医保健看護学科においては、選抜方法の改善を図った結果、基礎学力の向上が認められるなど、自己点検・評価及び改善・向上に向けた取組が実際に有効に機能していることは高く評価できる。

3. 課題・問題点

食品生命科学科及び環境科学科においては、意欲は問題ないものの、基礎学力自体が不足している状況で入学生を受け入れていることに鑑みれば、入学前準備教育や初年次教育の強化のみならず、抜本的な改革を要する状況にある。

また、適正な定員管理について、収容定員充足率にあっては、獣医学科、臨床検査技術学科及び食品生命科学科、5年平均入学定員充足率にあっては、獣医学科及び臨床検査技術学科において、公益財団法人大学基準協会の改善課題の目安に抵触していることから、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。

4. まとめ

一部課題はあるものの、各課程のいずれにおいてもアドミッション・ポリシーに合致する人材をおおむね確保していると判断できる。また、自己点検・評価結果や客観的な資料に基づき、選抜方法の改善を図り、実際に入学者の資質向上という期待される成果を得ていることは、当該取組が有効に機能したと言える。

一方、一部学科においては、期待している水準の基礎学力を有する学生の受入れが中長期的になされておらず、ひいては教育の実施、学修成果の修得等まで課題となっている現状に鑑みれば、学生募集方法のみならず、教育研究組織の抜本的な見直しも含め、検討を要する。

終章

令和6（2024）年度に策定した「第4期認証評価に向けた麻布大学におけるPDCAサイクル」で定めたとおり、令和7（2025）年度はアセスメントプランに基づく本格的な自己点検・評価は、本学として2回目の実施である。内部質保証推進組織兼教学マネジメント組織である教育研究会議において定めたアセスメントプランに沿って、各学部、各学科、各研究科及び各専攻が、3つの方針の達成状況・実施状況の点検・評価を行い、その結果を全学的な観点に基づいて検証した結果、おおむね達成・実施していることを確認した。特に、単に学修成果のモニタリングにとどまらず、公益財団法人大学基準協会の第4期認証評価で問われる「有効性・達成度を重視する評価」に対応するような、一定の成果が認められる。

具体的には、ディプロマ・ポリシーの達成に向け、獣医学科にあつては、各種アセスメントを通じて教育方法の改善に努め、私立獣医系大学トップの国家試験合格率及び合格者数をその成果として結び付けており、自己点検・評価や改善・向上に資する取組が有効に機能している。また、カリキュラム・ポリシーに沿った教育の実践に向けては、博士前期課程・博士課程・博士後期課程において、十分な成果の具現化までには至っていないものの、自己点検・評価結果や客観的なデータに基づいた教育改善が図られており、有効な成果への兆しが認められる。さらに、アドミッション・ポリシーに沿った入学者の受入れに向け、獣医保健看護学科にあつては、選抜方法の改善を図った結果、基礎学力の向上が認められるなど、自己点検・評価及び改善・向上に向けた取組が実際に有効に機能している状況である。

ただし、本章に記載したとおり、収容定員充足率及び5年平均入学定員充足率にあつては、公益財団法人大学基準協会の改善課題の目安に抵触していることから、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。加えて、一部学科にあつては、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果を中心に直接評価指標の修得状況、留年率、休学率及び退学率の高止まりに課題があるほか、入学者選抜において期待される学力水準を担保するまでに至っていない点は、ディプロマ・ポリシーの達成を目指すために編成された教育課程の適切な実施に支障をきたすおそれが高まるため、大きな問題である。

このように、一部課題は散見されるものの、教育プログラムの目的（ディプロマ・ポリシーの達成、カリキュラム・ポリシーに沿った教育の実践及び）の実現のため、条件整備や実際的な取組を通じて、期待される成果が得られつつある状況である。

内部質保証の実質化には、3つの方針を起点としたPDCAサイクルを適切かつ継続的に機能させることが重要であり、これをマネジメントする教育研究会議の下、プログラムレベルの諸活動に対し、有効性の観点から、各学科、各学部、各専攻及び各研究科において、質の高い自己点検・評価に継続的に取り組む必要がある。そのためには、これまでの取組に加え、FD・SDの実施や内部質保証推進組織の支援を通じて、内部質保証を文化として醸成しつつ、自己点検・評価の効率化・円滑化も肝要であり、これを実現できるよう引き続き努めることとする。

參考資料

各種方針（各部署の3つの方針）（URL）

1. 麻布大学の3つの方針

- (1) 卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
- (2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- (3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

2. 各学部・各学科の3つの方針

- (1) 卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
- (2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- (3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

3. 麻布大学大学院の3つの方針

- (1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
- (2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- (3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

4. 各研究科・各専攻の3つの方針

- (1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
- (2) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- (3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）